

LOBO

回復は遅れ、不透明感は拭えず

日本商工会議所が発表した10月の全産業合計の業況DIは▼17.2と、前月から▼1.2ポイントの悪化。台風21号や全国的な異常気象の影響による農産物の出荷量減少・価格上昇により卸売業の業況感が悪化した。中小企業の景況感は、産業用機械や自動車、電子部品関連、建設業の堅調な動きに下支えされているものの、燃料費・原材料費の上昇や深刻な人手不足、最低賃金改定による人件費の上昇、根強い消費者の節約志向が足かせとなっており、回復に遅れがみられる。

業種別では、建設業は都市部を中心に民間工事が堅調なもの、深刻な人手不足や資材価格の高止まりに加え、一部地域の公共工事が減少しているとの声があり悪化。製造業は産業用機械や自動車、電子部品関連の生産・輸出が全体を押し上げた一方、鉄鋼をはじめとした金属材料、農産物などの原材料費の負担増が幅広い業種の収益を圧迫し、ほぼ横ばい。卸売業は、台風や全国的な異常気象に伴

う供給不足や価格上昇が見られた農産物関連が全体を押し下げ悪化。小売業は、根強い消費者の節約志向を指摘する声は多いものの、インバウンド需要が回復基調との声もあり改善。サービス業は悪化。最低賃金を含め人件費の上昇や受注機会の損失といった人手不足の影響が足かせとなり幅広い業種の業況感を押し下げた。

先行きについては、先行き見通しDIが▼16.8（今月比+0.4ポイント）とほぼ横ばいを見込む。年末年始の商戦を契機とする消費の持直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、生産・設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や燃料費・原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、米国の保護主義的な関税措置に端を発する貿易摩擦、消費増税の影響を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。（山形商工会議所など全国423会議所の3735企業にヒヤリング）